

第2章 音更町の子ども・子育て支援の現状

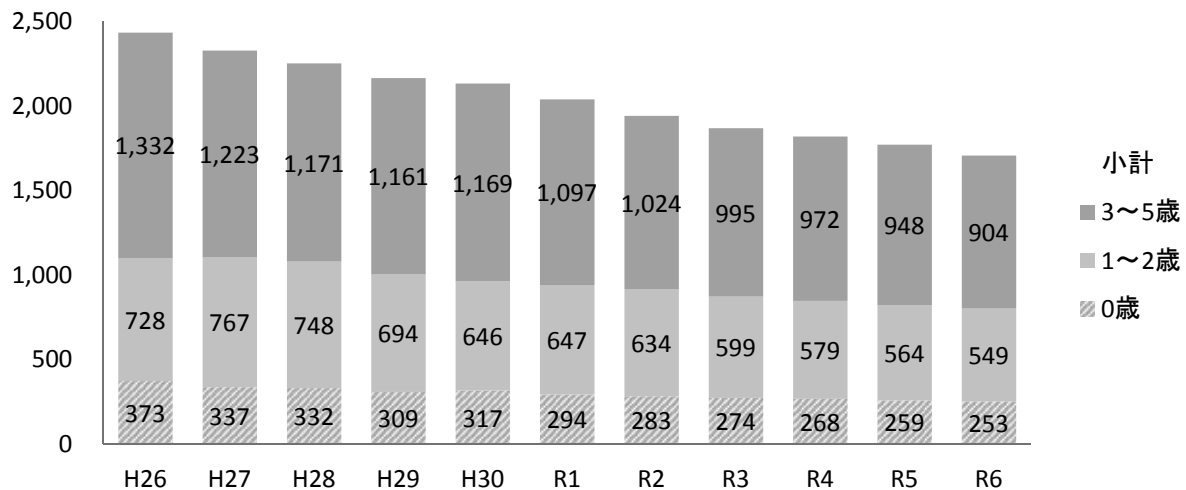
1 音更町の児童数の推計

国が示す手引きに基づき、平成26年から平成30年の年齢ごとの男女別人口を基にコーホート変化率法により、計画期間中の児童数を推計しました。

	実績					推計						伸び率 R1→R6年
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
0歳	373	337	332	309	317	294	283	274	268	259	253	-13.9%
1歳	383	371	365	330	317	328	304	293	284	278	269	-18.0%
2歳	345	396	383	364	329	319	330	306	295	286	280	-12.2%
3歳	413	355	403	394	362	333	323	334	310	299	290	-12.9%
4歳	450	418	354	406	398	364	335	325	336	312	301	-17.3%
5歳	469	450	414	361	409	400	366	336	326	337	313	-21.8%
6歳	454	484	445	413	361	408	399	365	335	325	336	-17.6%
7歳	463	458	484	446	416	362	409	400	366	336	326	-9.9%
8歳	455	467	459	487	440	415	361	409	400	367	336	-19.0%
9歳	514	460	469	458	487	441	416	362	410	401	368	-16.6%
10歳	520	520	456	470	466	489	443	418	364	413	404	-17.4%
11歳	505	525	521	458	465	466	489	443	418	364	413	-11.4%
合計	5,344	5,241	5,085	4,896	4,767	4,619	4,458	4,265	4,112	3,977	3,889	-15.8%

	実績					推計						伸び率 R1→R6年
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
0歳	373	337	332	309	317	294	283	274	268	259	253	-13.9%
1～2歳	728	767	748	694	646	647	634	599	579	564	549	-15.1%
3～5歳	1,332	1,223	1,171	1,161	1,169	1,097	1,024	995	972	948	904	-17.6%
小計	2,433	2,327	2,251	2,164	2,132	2,038	1,941	1,868	1,819	1,771	1,706	-16.3%
6～8歳	1,372	1,409	1,388	1,346	1,217	1,185	1,169	1,174	1,101	1,028	998	-15.8%
9～11歳	1,539	1,505	1,446	1,386	1,418	1,396	1,348	1,223	1,192	1,178	1,185	-15.1%
小計	2,911	2,914	2,834	2,732	2,635	2,581	2,517	2,397	2,293	2,206	2,183	-15.4%

※平成26年から平成30年までの数値は各年度の4月1日時点の住民基本台帳を参照



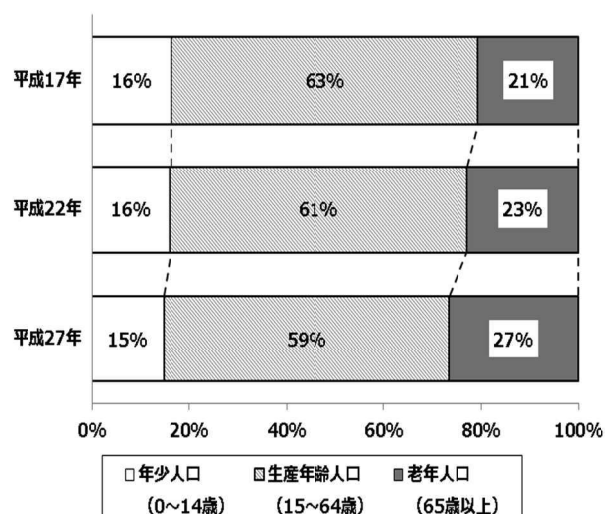
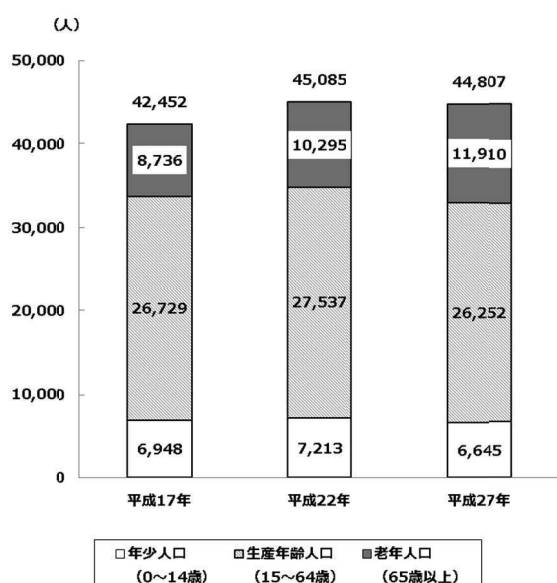
2 音更町の子どもと家庭の状況

(1) 人口の推移（人口構造・人口構造比率：国勢調査、人口：住民基本台帳（各年度末時点））

- 総人口は、平成 22 年から減少傾向になっています。
- 年少人口は、平成 17 年から平成 27 年までの 10 年間で 303 人減少しています。全体に対する年少人口割合は 16%から 15%へ下がり、老年人口割合は平成 17 年の 21%から平成 27 年の 27%となり増加しています。

■ 人口構造（国勢調査）

■ 人口構造比率（国勢調査）



※年齢不詳者により計は不一致

■ 人口（住民基本台帳（各年度末））

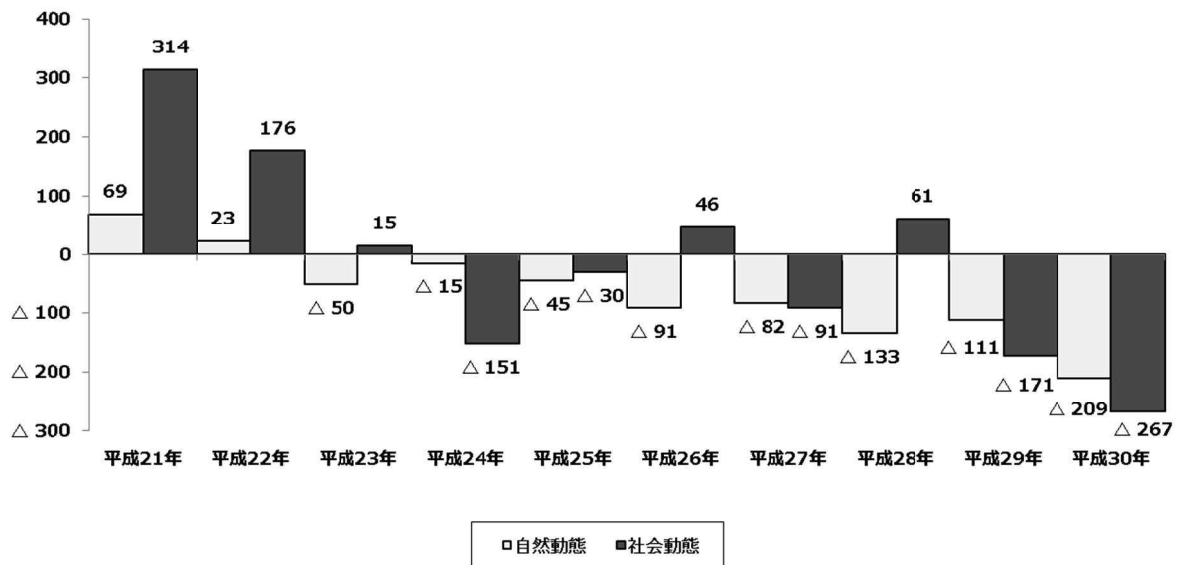
区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総人口	45,378 人	45,211 人	45,136 人	44,855 人	44,379 人
児童人口 (0~18 歳)	8,723 人 (19.2%)	8,559 人 (18.9%)	8,422 人 (18.7%)	8,211 人 (18.3%)	7,956 人 (17.9%)
うち未就学児童人口 (0~5 歳)	2,327 人 (5.1%)	2,251 人 (5.0%)	2,164 人 (4.8%)	2,132 人 (4.8%)	1,998 人 (4.5%)
生産年齢人口 (15~64 歳)	27,163 人 (59.9%)	26,729 人 (59.1%)	26,480 人 (58.7%)	26,133 人 (58.3%)	25,848 人 (58.2%)
老年人口 (65 歳以上)	12,226 人 (26.9%)	12,543 人 (27.7%)	12,801 人 (28.4%)	12,999 人 (29.0%)	12,529 人 (28.2%)

(2) 自然動態・社会動態

- 自然動態（出生－死亡）は、平成 22 年までは増加傾向で推移してきましたが、平成 23 年から減少傾向に転じています。
- 社会動態（転入－転出）は、平成 23 年までは増加傾向で推移してきましたが、平成 24 年から減少傾向に転じています。

■ 自然動態・社会動態の推移（住民基本台帳（各年度末））

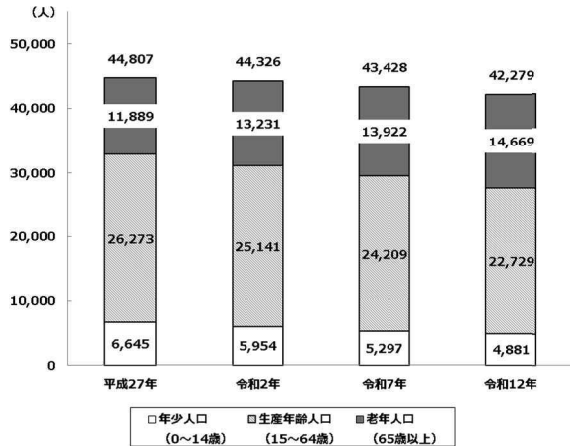
(人)



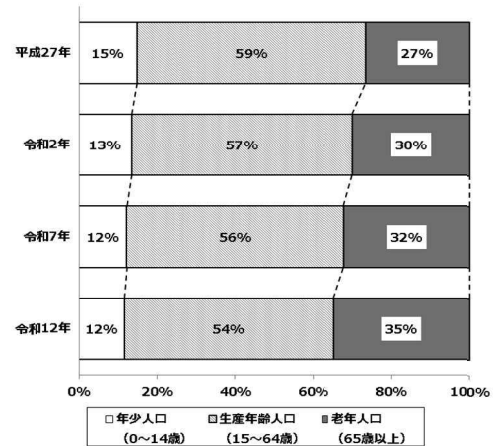
(3) 将来の人口推計（国立社会保障・人口問題研究所統計資料）

- 総人口は、今後ゆるやかに減少すると推計されます。
- 年少人口は、今後令和12年までに約1,700人減少すると見込まれ、少子高齢化がますます進行することが推計されます。

■ 年齢3区分別人口の将来推計



■ 年齢3区分別人口割合の将来推計



※年齢不詳者により計は不一致

■ 児童人口の将来推計

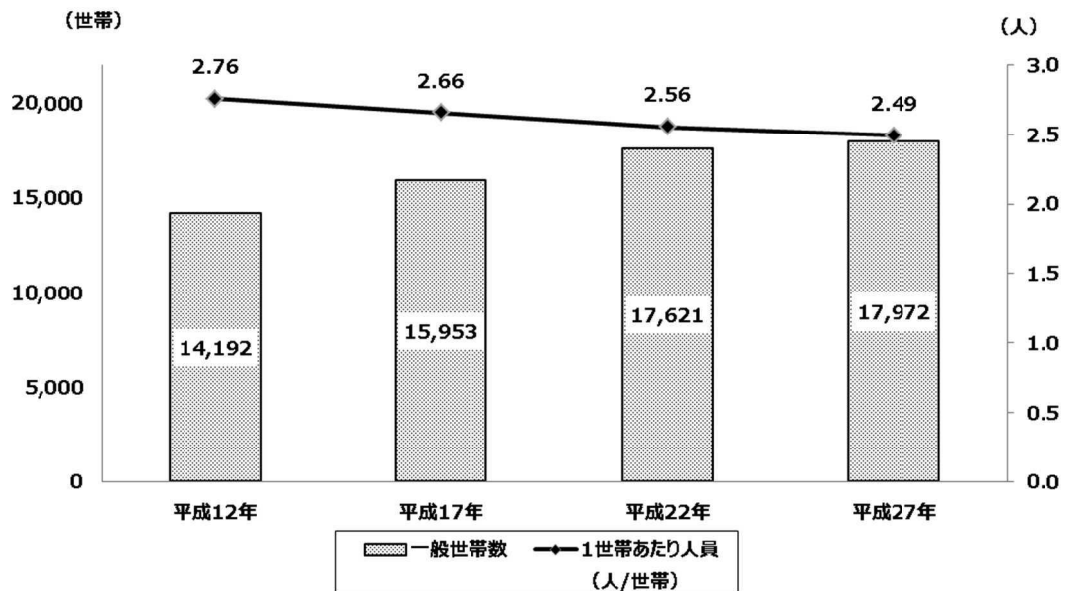
年次	0~5歳児	6~11歳児	12~17歳児	合計
令和2年度	1,941人	2,517人	2,453人	6,911人
令和3年度	1,868人	2,397人	2,417人	6,682人
令和4年度	1,819人	2,293人	2,381人	6,493人
令和5年度	1,771人	2,206人	2,303人	6,280人
令和6年度	1,706人	2,183人	2,261人	6,150人

※住民基本台帳人口を基に、コーホート変化率法を用いて将来人口を推計しました。

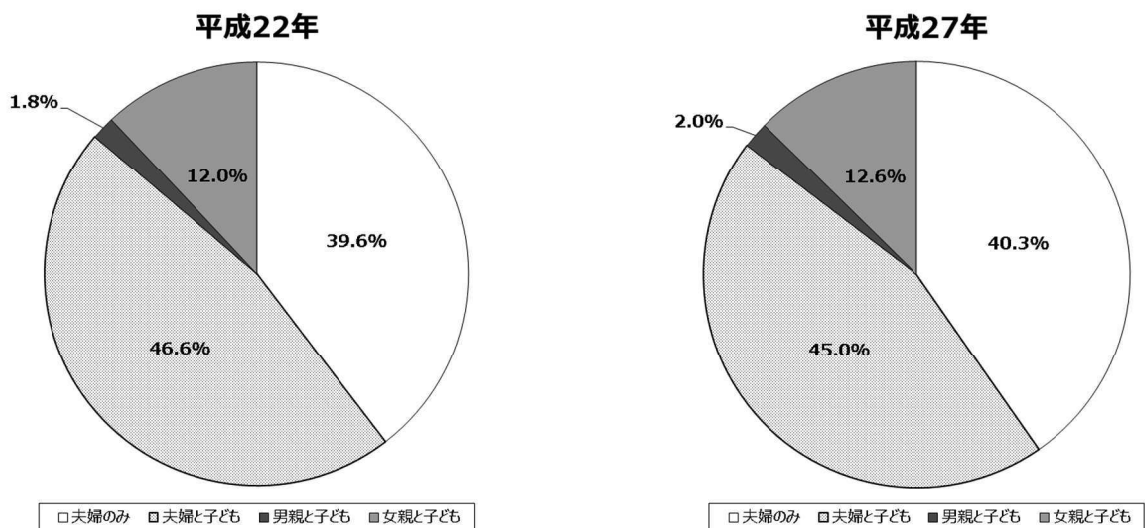
(4) 世帯の状況

- 世帯数は、平成12年から平成27年までで、約3,800世帯増加しています。
- 1世帯あたり人員は減少しており、核家族化が進んでいます。
- 核家族のうち、「夫婦のみ」世帯、「男親と子ども」世帯、「女親と子ども」世帯の割合が増加傾向にあり、「夫婦と子ども」世帯の割合が減少傾向にあります。

■世帯数及び1世帯あたり人員の推移（国勢調査）

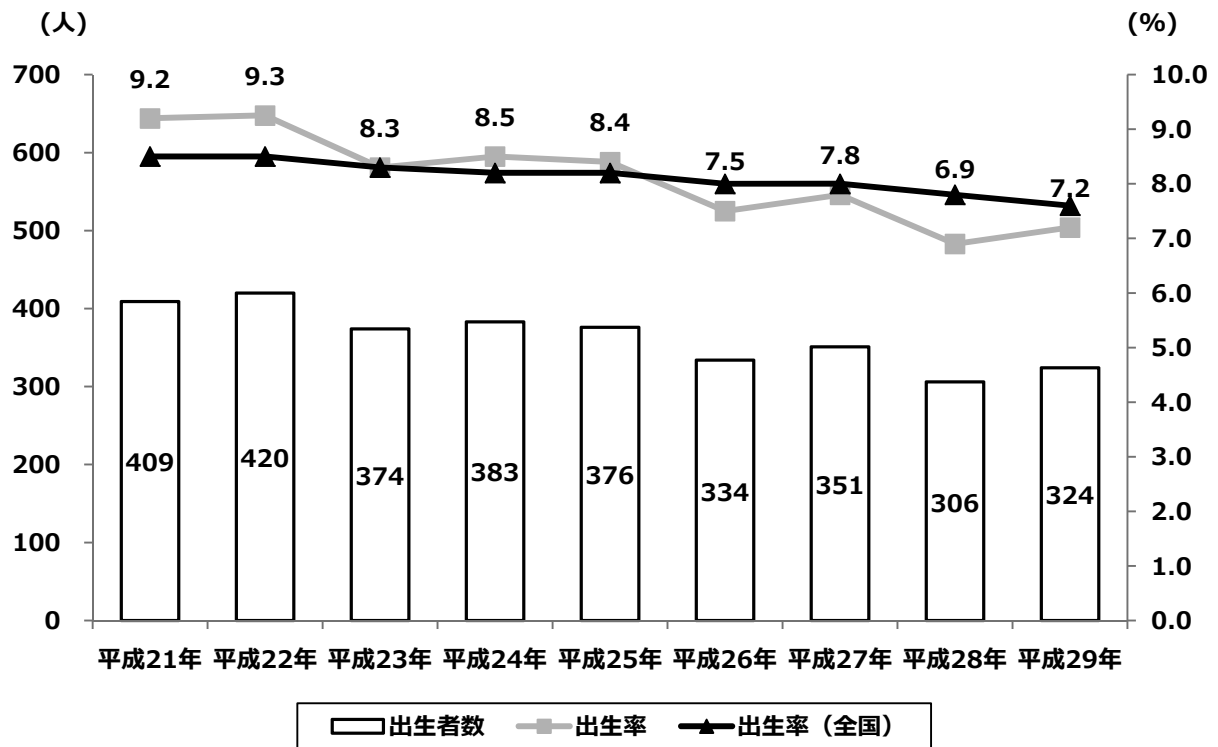


■核家族世帯の構成比（国勢調査）



(5) 出生の状況

- 出生数は、平成21年と平成29年の比較で、85人減少しています。
- 出生率は、全国平均を上回っておりましたが、平成26年以降は下回る状況にあります。



■ 出生数等

年次	音更町			北海道	全国
	出生数 (人)	出生率 (%)	合計特殊出生率	合計特殊出生率	合計特殊出生率
平成20年	472	10.6	1.52	1.20	1.37
平成21年	409	9.2		1.19	1.37
平成22年	420	9.3		1.26	1.39
平成23年	374	8.3		1.25	1.39
平成24年	383	8.5		1.26	1.41
平成25年	376	8.4	1.45	1.28	1.43
平成26年	334	7.5		1.27	1.42
平成27年	351	7.8		1.31	1.45
平成28年	306	6.8		1.29	1.44
平成29年	324	7.2		1.29	1.43

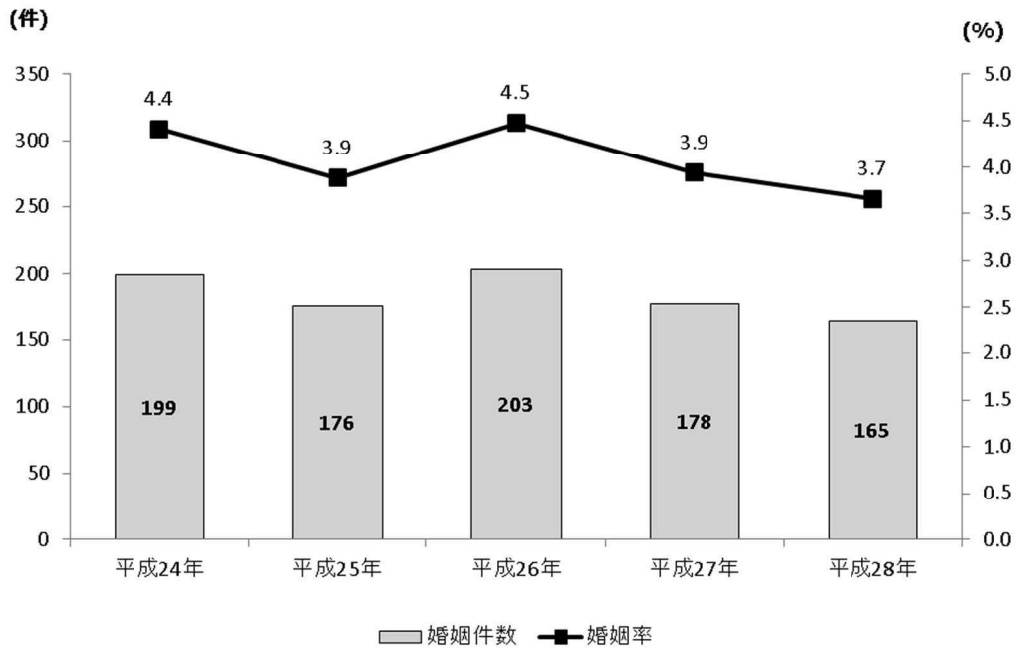
※市町村合計特殊出生率は、人口動態統計特殊報告（厚生労働省大臣官房統計情報部）による。

※なお、平成25年から平成29年までの音更町の合計特殊出生率については、厚生労働省が公表している合計特殊出生率の計算式を用いて、独自に算出した数値である。

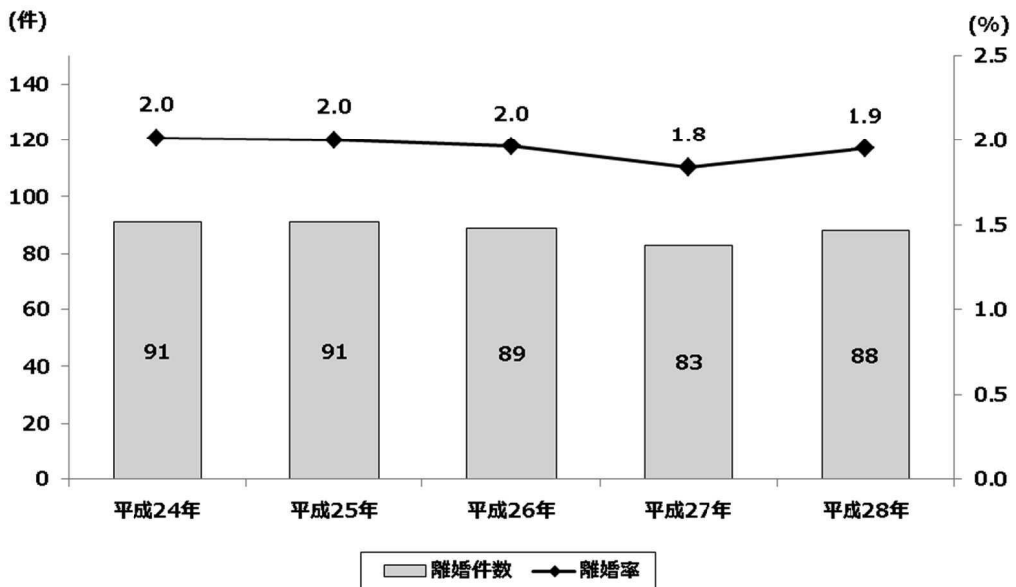
(6) 婚姻・離婚の状況

- 婚姻件数は、年によって増減があるものの、平成27年以降は170件前後となっています。また、婚姻率は減少傾向となっています。
- 離婚件数、離婚率ともに、ほぼ横ばいの傾向にあります。

■ 婚姻件数及び婚姻率の推移（人口動態調査）

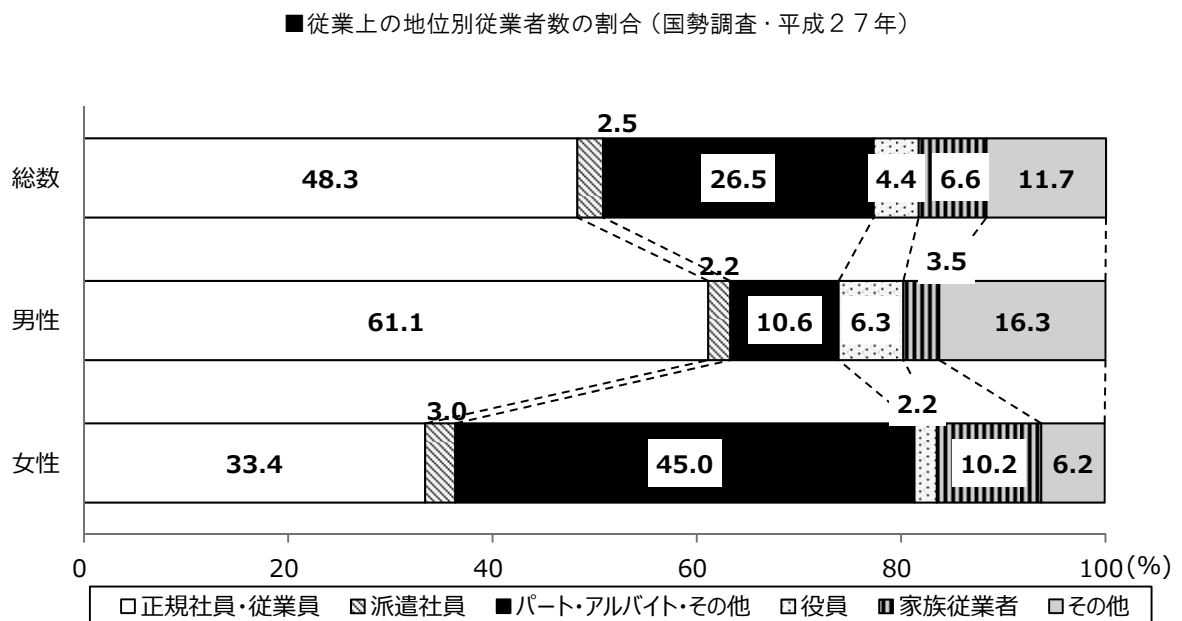
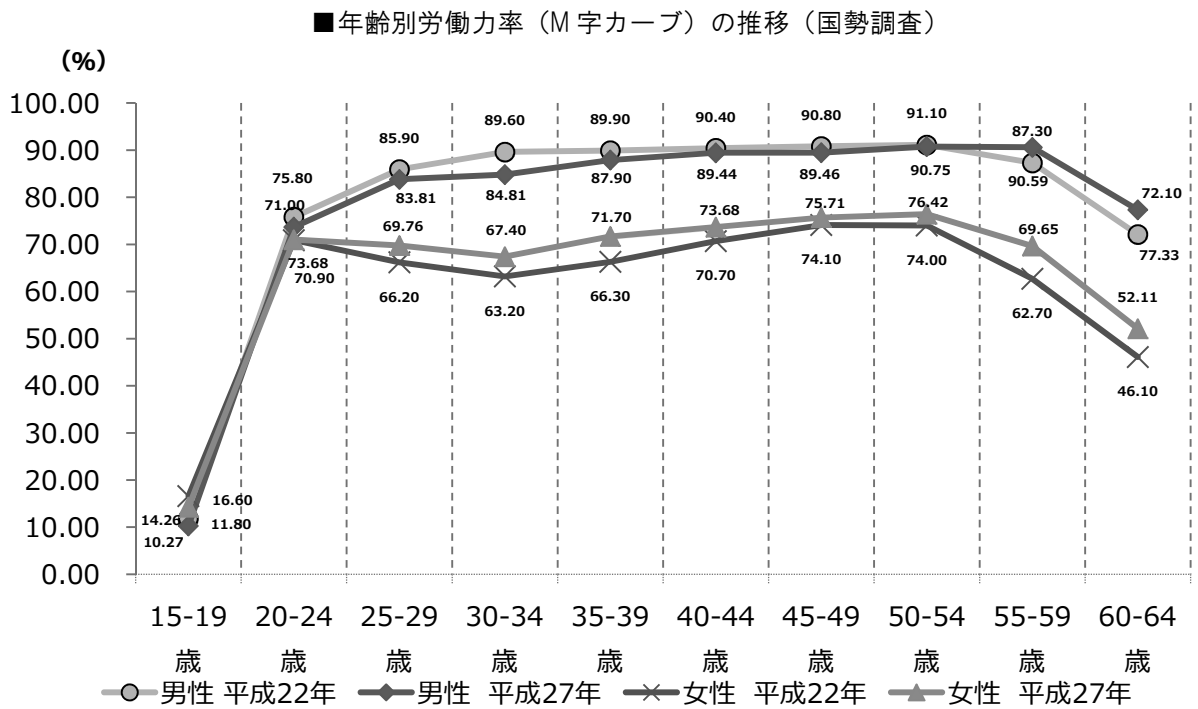


■ 離婚件数及び離婚率の推移（人口動態調査）



(7) 就労の状況

- 女性の20歳代の労働力率が上昇し、30～34歳の年齢層で低下する、いわゆる「M字カーブ」が出現していますが平成27年は平成22年に比べると労働率の減少は緩やかになっています。
- 女性の労働力率が平成22年に比べて平成27年は全体的に増加しています。
- 男性は「正規社員・従業員」、女性は「パート・アルバイト・その他」の割合が高くなっています。



(8) 各統計・ニーズ調査からみた家庭・地域・社会の状況

① 少子化傾向

- ・全国、全道の合計特殊出生率は、平成 27 年から微減傾向にありますが、本町においてはここ数年は変化がない状態が続いています。全国、全道よりは高いものの、人口を維持できるといわれる合計特殊出生率 2.07 と比較すると、依然として低い水準にとどまっています。
- ・出生時の母親の年齢についても、20代の割合が減少傾向にあり、30代および40代の割合が増加傾向にあります。

② 家族状況の変化

- ・核家族化の進行はみられますが、全国に比べゆるやかな傾向にあります。また、離婚件数の大幅な増加はみられないものの、ひとり親世帯、特に母子世帯が増加している状況にあります。
- ・女性の就労人口が増加しており、パート就労に大きな変化はみられませんが、フルタイムで就労する女性が増加しています。

③ 出産・育児期の女性の労働力

- ・本町においては、出産・育児期の女性の労働力率の落ち込みはあるものの、M字カーブの底は浅くなってきています。また、全体的に就業している女性の人数が増えてきている傾向にあります。

④ 男性の育児時間の水準の低さ（長時間就労）

- ・本町においては、未就学児童のいる家庭における父親の1日の就労時間は、10時間以上が40%以上となり、そのうち15%以上が12時間以上の就労時間となっており、子育て世代の男性は長時間労働の傾向がみられます。

⑤ 子育てに関する相談

- ・約90%以上が子育てをするうえでの相談先があり、主に祖父母や友人が多い傾向にあります。その反面、全く相談相手や相談先がない割合が約4%となっています。

⑥ 子育ての環境や支援に対する評価

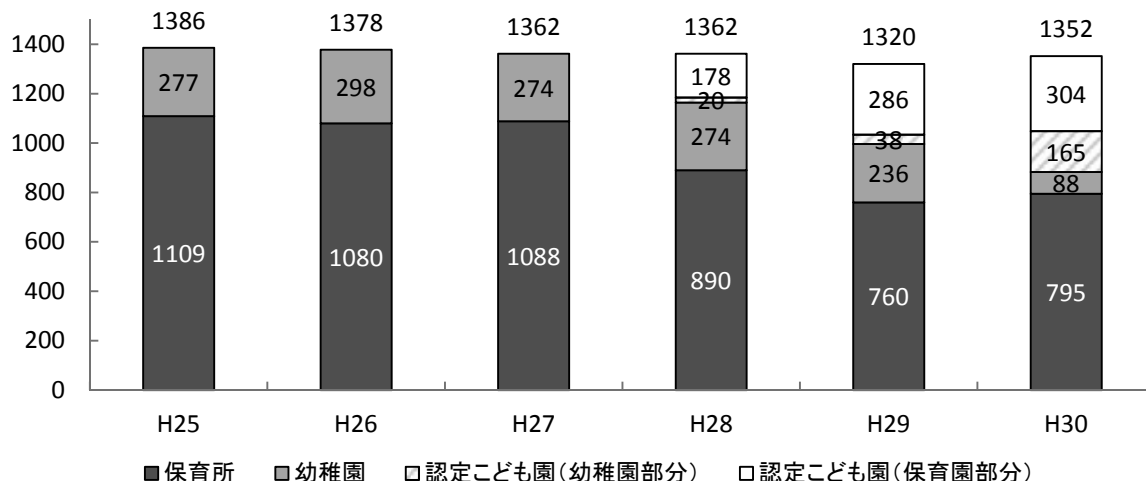
- ・未就学児童がいる地域の子育て環境や支援への満足度は、「まあまあ満足している」が最も多くなっていますが、保育園や幼稚園にかかる経済的負担軽減や、子どもと一緒に出かけられる場所や遊び場の整備などの充実が期待されています。
- ・保育士の確保やモラルの向上といった、保育園等に係るソフト面の充実や短時間の預かり、企業に対する働きかけを期待されています。

3 教育・保育施設の状況

(1) 利用児童数の推移（音更町独自調査）

- 保育園の利用児童数は、認定こども園へ移行しているため減少傾向で推移しています。
- 幼稚園の利用児童数は、認定こども園へ移行しているため減少傾向で推移しています。
- 全体の利用児童数は、増減があるものの、ほぼ横ばいで推移しています。

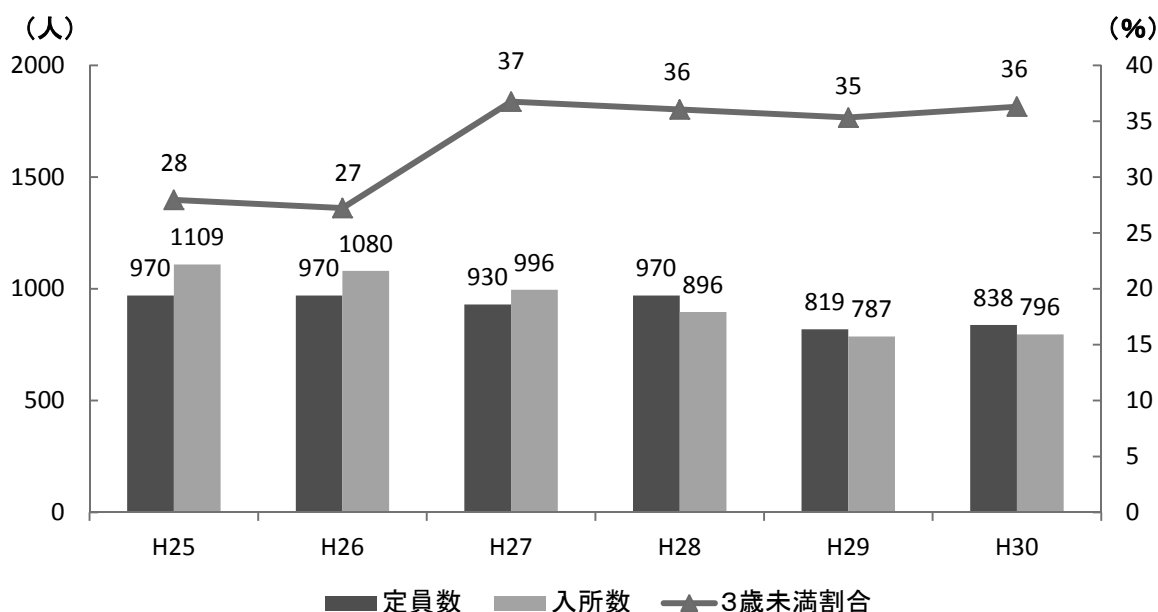
■認定こども園、保育園、幼稚園の利用児童数の推移



(2) 保育園（へき地・小規模保育所を含む）の入園状況（音更町独自調査）

- 入園児童数は、平成27年度以降減少傾向にあるものの、ほぼ横ばい状態となっています。3歳未満児の利用割合が平成26年度に比べて増えています。
- 定員数は、平成28年度以降、認定こども園に移行している保育園があるため減少しています。平成30年度定員数 838 人に対し、入所児童 796 人となっており、利用割合は約90%となっています。

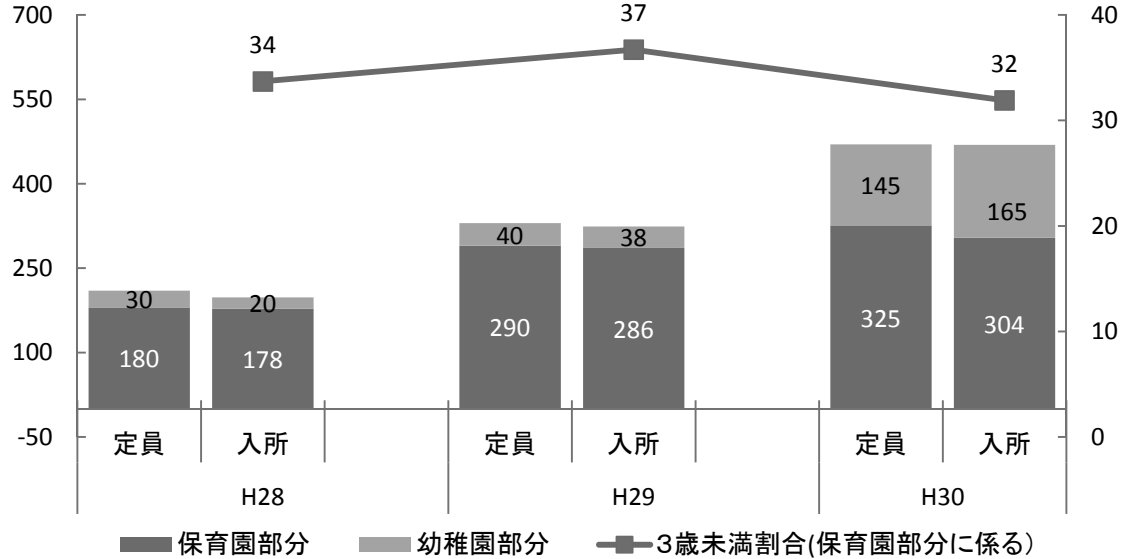
■保育園の定員数、入園者数、3歳未満児割合の推移



(3) 認定こども園の入園状況（音更町独自調査）

- 平成28年度から幼保連携型認定こども園が開園し、平成29年度に保育園型、平成30年度には幼稚園型の認定こども園が開園しています。
- 認定こども園の開園に伴い、定員数及び入園児童数が増加しています。
- 利用割合は平成30年度定員 470人に対して、入園児童数が469人となり、利用割合は約100%となっています。

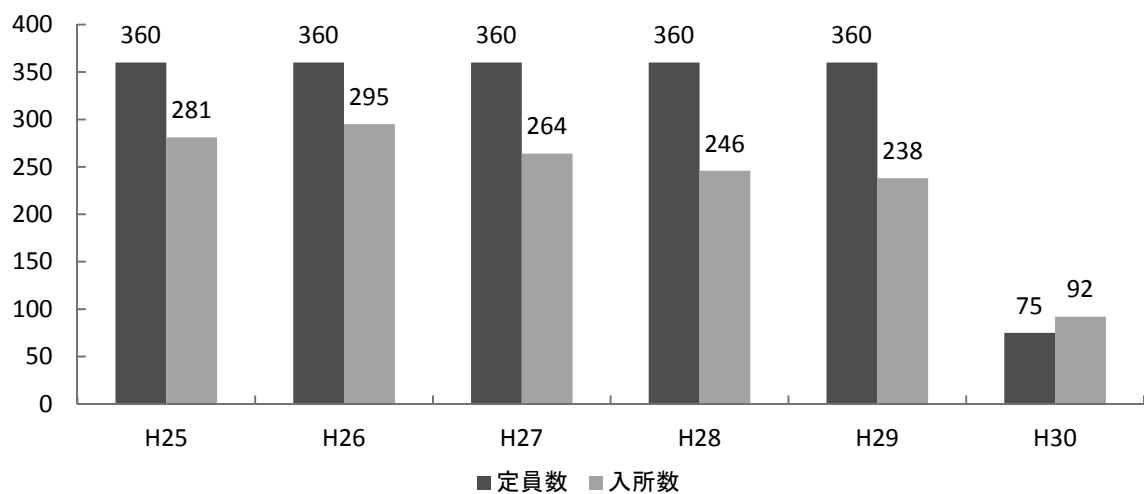
■ 認定こども園の定員数、入園者数の推移



(4) 幼稚園の入園状況（音更町独自調査）

- 入園児童数は、平成27年度以降減少傾向にあります。町内幼稚園の1か所が認定こども園へと移行しているため平成30年度で大幅に減少しています。
- 定員数は認定こども園への移行と町内のもう1か所の幼稚園が定員を200人から75人に変更しているため減少しています。
- 平成30年度定員75人に対して、入園児童数が92人となり、利用割合は約120%となっています。

■ 幼稚園の定員数、入園者数の推移



4 音更町の子育て支援サービスの現状

本町には、令和元年4月1日現在、認可保育園5か所（町立2か所、私立3か所）、へき地保育所7か所が設置されています。

また、認定こども園4か所（幼保連携型2か所、保育園型1か所、幼稚園型1か所）が設置されています。

認可保育園および認定こども園では、地域子ども・子育て支援事業として延長保育、障がい児保育、一時保育、病児保育、休日保育を実施しています。

また、子育て支援センターは町内に4か所あり、就学前児童とその保護者の交流、相談の場となっています。

さらに、就学児童の放課後の居場所づくりとして、学童保育所8か所の設置と、月1回の放課後子ども教室を開設し、児童の健全育成の推進を図っています。

なお、幼稚園は町内に1か所あり、一時預かり事業を実施しています。

【認可保育園】

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
保育園数	9 か所	9 か所	8 か所	8 か所
保育園定員数	930 人	806 人	686 人	686 人
入園児童数 (入園率%)	976 人 (109.4)	799 人 (99.1)	714 人 (104.1)	736 人 (107.3)

※小規模2箇所含む

【認定こども園】

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
認定こども園数	—	1 か所	2 か所	3 か所
保育園定員数	幼稚園部分	30 人	40 人	145 人
	保育園部分	—	180 人	290 人
入園児童数 (入園率%)	—	—	332 人 (100.6)	491 人 (104.5)

※入園児童数は、年度当初の登録人数

(注) 令和2年4月から認定こども園1か所について、保育園型から幼保連携型へ移行を予定しています。

【地域子ども・子育て支援事業】

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
延長保育	実施園数	7 か所	8 か所	8 か所	9 か所
	利用児童数	延べ 6344 人	延べ 6,962 人	延べ 9,886 人	延べ 5,000 人
障がい児 保育	実施園数	9 か所	10 か所	10 か所	11 か所
	利用児童数	56 人	67 人	84 人	77 人
一時保育	実施園数	2 か所	2 か所	2 か所	2 か所
	利用児童数	延べ 2,017 人	延べ 2,613 人	延べ 2,725 人	延べ 2,405 人
病児・病 後児保育	実施園数	1 か所	3 か所	3 か所	3 か所
	利用児童数	延べ 169 人	延べ 999 人	延べ 1,530 人	延べ 1,524 人
休日保育	実施園数	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所
	利用児童数	延べ 186 人	延べ 269 人	延べ 348 人	延べ 428 人

※平成 28 年度より病児保育及び体調不良時預かり開始

【へき地保育所】

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
保育所数	7 か所	7 か所	7 か所	7 か所
入所児童数	67 人	61 人	48 人	59 人

※年度当初の登録人数

【子育て支援センター事業】

子育て家庭等に対する育児不安等についての相談や他の親子との交流、親同士の情報交換などを実施し、地域の子育て家庭に対する育児支援をする場となっています。

○柳町子育て支援センター

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
新規利用者数（組）	178	139	144	159
利用者総数（人）	6,262	6,294	5,941	4,514
1 日平均（組）	24.9	25.3	22.9	18.0
相談件数（件）	256	193	143	196

○子育て支援センター「すずらん」

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
新規利用者数（組）	231	248	235	253
利用者総数（人）	6,809	7,359	5,498	5,732
1 日平均（組）	14.92	15.22	11.77	11.86
相談件数（件）	293	411	383	271

○「きの」子育て支援センター（平成23年度より事業実施）

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
新規利用者数（組）	207	233	218	239
利用者総数（人）	7,042	7,934	6,473	7,099
1日平均（組）	14	15	12	13
相談件数（件）	257	256	129	180

○音更子育て支援センター（平成28年度より事業実施）

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
新規利用者数（組）	—	362	99	128
利用者総数（人）	—	6,773	4,259	4,619
1日平均（組）	—	14.3	8.9	9.6
相談件数（件）	—	19	83	27

【学童保育所】

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
保育所数	8 か所	8 か所	8 か所	8 か所
利用児童数	513 人	606 人	615 人	627 人

※年度当初の登録児童数

【子育て世代包括支援センター事業（平成29年7月開設）】

	平成 29 年度	平成 30 年度
相談数	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦相談 327 件 ・電話相談 865 件 ・来所相談 69 件 	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦相談 291 件 ・電話相談 1,009 件 ・来所相談 62 件
支援プラン作成数	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦 248 件 ・乳幼児 599 件 	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦 291 件 ・乳幼児 689 件
連携会議の実施	4 回	6 回
産後ケア事業	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者 24 人 ・延べ利用回数 47 回 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者 23 人 ・延べ利用回数 56 回
産前・産後サポート事業 （平成 30 年度開始）	—	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者 108 人 ・延べ利用回数 170 回
電子母子健康手帳 （平成 30 年度開始）	—	<ul style="list-style-type: none"> ・登録者数 407 人

【母子保健事業】

区 分	平成29年度	平成30年度
妊婦一般健康診査	延べ 3,946 人	延べ 3,630 人
乳幼児健康診断		
4か月児	12回 333人	12回 305人
10か月児	12回 315人	12回 318人
1才6カ月児	12回 340人	12回 320人
2歳児	12回 333人	12回 313人
3歳児	12回 360人	12回 339人
健康相談		
乳幼児	29回 809人	24回 772人
妊婦	18回 182人	18回 166人
家庭訪問		
訪問数	実 770件 延べ 808件	実 684件 延べ 791件
養育支援訪問事業 (再掲)	延べ 108件	延べ 112件
健康教育		
妊産婦健康教育	24回 延べ 259人	24回 延べ 240人
乳幼児健康教育	23回 延べ 220人	27回 延べ 308人
乳幼児栄養指導	29回 延べ 1,175人	26回 延べ 1,193人
歯科保健		
歯磨き教室	12回 343人	12回 313人
親子はみがき教室	14回 385人	15回 423人
フッ素塗布	1,582人	1,618人
フッ化物洗口	保育園 6、認定こども園 2 幼稚園 2、へき地保育所 7 計 565人	保育園 6、認定こども園 3 幼稚園 1、へき地保育所 7 計 606人
不妊治療費の助成	20組 延べ 39件	26組 延べ 34件 (男性 1)

【小・中学校教育】

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
小学校				
在籍児童数	2,913 人	2,830 人	2,719 人	2,622 人
学校数	13 校	13 校	13 校	13 校
中学校				
在籍生徒数	1,490 人	1,510 人	1,526 人	1,491 人
学校数	5 校	5 校	5 校	5 校
総児童・生徒数	4,403 人	4,340 人	4,245 人	4,113 人

※各年5月1日時点

【小・中学校における特別支援教育】

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
小学校				
学級数	41 学級	45 学級	49 学級	54 学級
児童数	113 人	122 人	149 人	177 人
中学校				
学級数	16 学級	17 学級	17 学級	20 学級
生徒数	38 人	43 人	47 人	50 人
合計				
学級数	57 学級	62 学級	66 学級	74 学級
児童・生徒数	151 人	165 人	196 人	227 人

※各年5月1日時点

【ことばの教室】

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
幼 児	28 人	22 人	15 人	20 人
小学生	51 人	52 人	40 人	35 人
中学生	1 人	0 人	0 人	0 人

※各年5月1日時点

【幼稚園】

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
幼稚園数	2 園	2 園	2 園	1 園
利用児童数	264 人	246 人	238 人	92 人

※各年5月1日時点

※平成30年度から1箇所が幼稚園型認定こども園へ移行